

議会だより

だいせん

No. 18

2009年(平成21年)11月12日発行



笑顔があふれる敬老会

9
月
定
例
議
会

20年度決算認定

2

委員会のうごき

7

あなたの声を町政に(12人が一般質問)

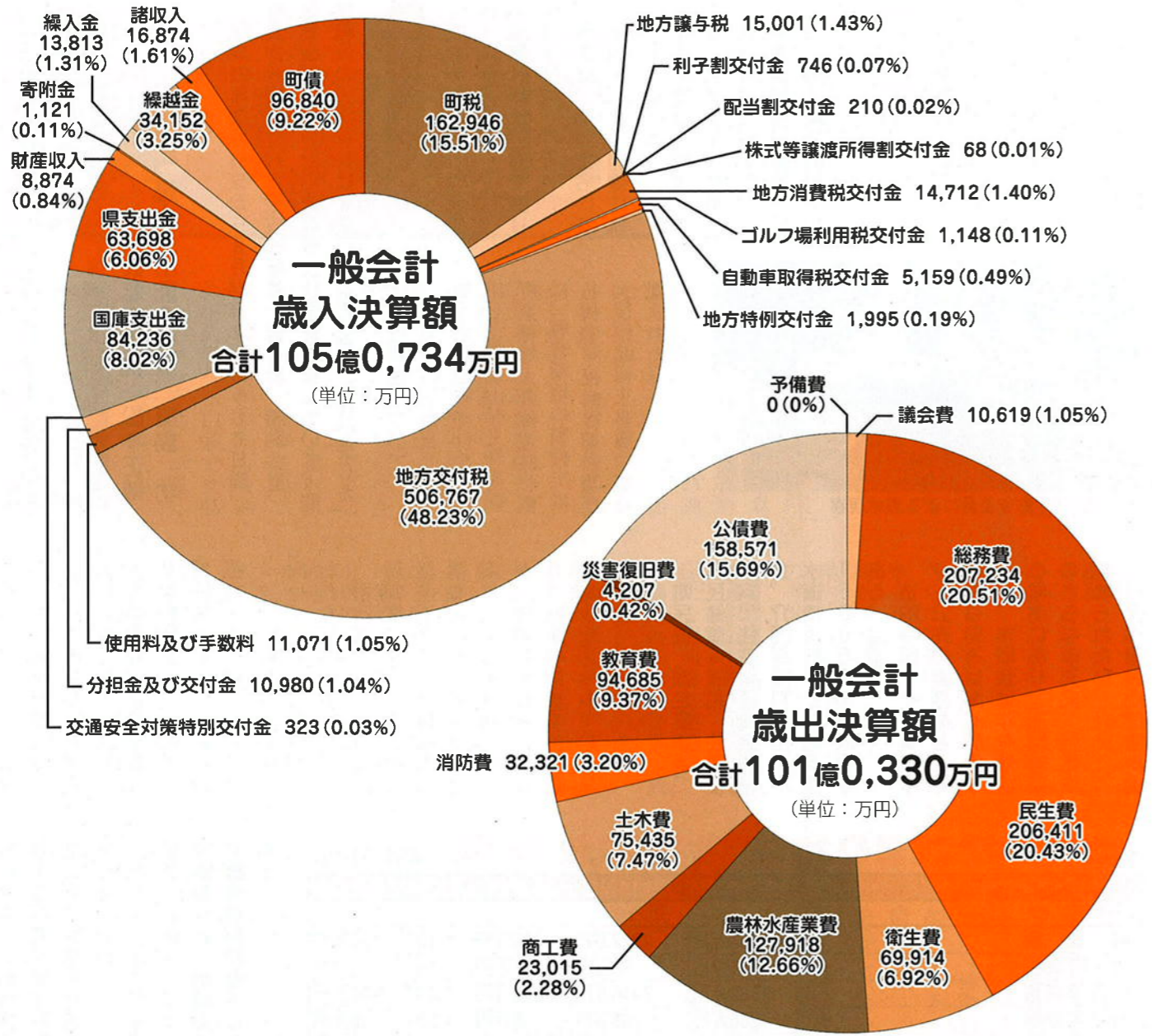
10

広報へのご意見募集

23

みんなのひろば「声」

24



平成20年度に実施した主な事業

<p>観光交流センター整備</p> <p>大山町の観光、特産物、地域の行事・イベントなどの情報発信拠点として整備され、また国土交通省指定の「道の駅 大山恵みの里」として登録され、毎月約3万人のみなさんにご利用いただいています。</p> <p>1億4163万円</p>	<p>大山口リハビリセンター・大山口診療所増築</p> <p>両施設の機能の効率化と連携、また、患者への移動の面での不便さや施設老朽化等を解消するため整備を行いました。</p> <p>6156万円</p>	<p>名和中学校・大山中学校校舎耐震補強工事</p> <p>国の安全・安心な学校づくり交付金(補助率1/2)を活用して、名和中学校の耐震補強工事及び大規模改修工事と大山中学校の耐震補強工事を行いました。</p> <p>1億3059万円</p>
<p>大山町総合文化祭</p> <p>文化の向上と町民の交流を目的に、これまで3地区でそれぞれ行われていた文化祭を、新たな試みとして1会場化し、10月25日、26日の2日間、大山農村環境改善センターで開催しました。その結果、およそ1万人のみなさんにご来場いただきました。</p> <p>185万円</p>	<p>定額給付金</p> <p>長引く世界的な金融不安、経済不況の下、国では国民の不安を払拭するため、新たに生活支援のための「定額給付金」制度が創設されたこととともない、町内でも全世帯を対象に、「定額給付金」の支給業務を行いました。</p> <p>2億6635万円</p>	<p>中山間地等直接支払支援</p> <p>中山間地などの地理・地形的に耕作が不利な条件にある農地において、適正な農業活動が行われるよう維持管理や耕作放棄地の発生防止に取組む集落や組織を支援するため、交付金を交付しました。</p> <p>交付金実績 (中山地区) 1876万円・(名和地区) 1564万円 (大山地区) 5976万円</p> <p>9416万円</p>

9月定例議会 20年度決算を認定



完了した大山中耐震補強工事

9月定例議会は、9月8日から29日までの22日間の会期で開かれました。平成20年度決算認定と平成21年度補正予算、条例改正等の38議案、議員提案の1議案を審議し、原案のとおり可決しました。決算審査特別委員会は、長引く経済不況のもと、滞納対策への意欲的な取り組みは評価したものの、および、

そ6億1600万円に及ぶ各種税金・使用料等の未収金、滞納総額の49.8%を占める住宅新築資金等貸付金や、19年度と比較し徴収率が低下した国民健康保険への対応は、行政の課題であり、関係各課総力をあげて、さらなる滞納対策の充実・強化に努めるよう求めました。

各課の連携強化を

まちのふところ具合は!? 町民1人あたりの貯金の額…18万円、借金の額(一般会計と特別会計の合計)…135万円

平成20年度の決算で、基金(町の貯金)は33億9888万円と前年度に比べ2億4410万円増えました。一方、町債(町の借金)は前年度に比べ11億7387万円減少しましたが、それでもまだ一般会計と特別会計を合わせて251億2752万円の借金が残っています。

区分	20年度	19年度	前年度との比較
基金(町の貯金)	33億9888万円	31億5478万円	2億4410万円
町債(町の借金)	一般会計	137億3051万円	140億8339万円
	特別会計	113億9701万円	122億1800万円
	計	251億2752万円	263億139万円

普通会計…歳入では、町民税が2783万円の増額、固定資産税が3107万円の増額、地方交付税では普通交付税が3億2820万円の増額、国・県補助金では、定額給付金事業補助金2億7000万円、地域活性化補助金4902万円の増額等により、歳入合計は、前年度に比べ金額で3億3113万円、率で3.2%の増となった。

歳出では、人件費が1億2109万円の減額、建設事業費が小・中学校耐震補強工事、情報通信基盤整備事業の完了により、2億8645万円の減額、後期高齢者医療特別会計への繰入金6843万円の純増等により、歳出合計は、前年度に比べ金額で2億2921万円、率で2.3%の増となった。

項目	20年度	19年度	比較増減	説明	
歳入	町税	16億2946万円	15億7740万円	5206万円	町民税などみなさんが直接町に納められるお金
	国県支出金	14億8228万円	12億2520万円	2億5708万円	国や県が使用目的を特定して交付するお金
	地方交付税	50億6767万円	48億1594万円	2億5173万円	市町村の均衡を図るために国が交付するお金
	町債	9億6840万円	12億9740万円	△3億2900万円	町が事業を行うために借り入れるお金
	その他	15億7335万円	14億7409万円	9926万円	使用料・財産収入・特別会計からの繰入金・繰越金
合計	107億2116万円	103億9003万円	3億3113万円		
歳出	人件費	17億4523万円	18億6632万円	△1億2109万円	職員の給料や議員報酬などに使うお金
	物件費	15億2121万円	14億8915万円	3206万円	賃金・業務委託料・消耗品・備品購入に使うお金
	建設事業費	12億5005万円	15億3650万円	△2億8645万円	道路整備・建物等の建設に使うお金
	補助費等	13億1024万円	10億4662万円	2億6362万円	補助金・負担金として支出するお金
	公債費	18億6510万円	16億6414万円	2億0096万円	町の借金を返済するために使うお金
	繰入金	14億4038万円	13億3540万円	1億0498万円	特別会計に繰入金として支出するお金
合計	102億6749万円	100億3828万円	2億2921万円	扶助費(医療費・児童手当)・貸付金などに使うお金	

※普通会計…一般会計に土地取得、住宅新築資金等貸付事業、開拓専用水道事業、情報通信事業など公営事業会計以外の特別会計を加えたもの

決算審査意見書

代表監査委員 松本正博
議会選出監査委員 鹿島 功

平成21年7月31日から8月24日までのうち9日間、町長から提出された平成20年度一般会計、特別会計、企業会計の21会計の決算書及び関係調書について、関係職員の説明を受けながら、慎重に審査を行いました。

審査の方法

- (1) 決算計数は正確で誤りがないか。
- (2) 予算は、関係法令に基づき効果的かつ的確に執行されているか。
- (3) 事務事業は、関係法令に基づき適正かつ計画的に執行されているか。
- (4) 財産の取得、管理、処分は、適正に行われているか。

審査の結果

(1) 決算計数について
審査を行った21会計の決算は、関係法令に準拠して調製され、計数も誤りは認められなかったため、すべて適正であることを認めた。



監査委員による現地視察

(2) 執行状況について
住環境の整備面では、地方道路臨時交付金を活用して町道山村文珠領線、町道種原大野線道路整備に、教育環境の整備では、名和中学校耐震補強及び大規模改修工事等に取り組まれた。

主な指摘事項

- (1) 町民税・固定資産税、国民健康保険税、住宅使用料、住宅新築資金貸付金、介護保険料、上下水道使用料などに約6億1600万円の未収金がある。(別表)
- (2) 旧大山町役場庁舎跡地

地域の活性化、産業振興、住民福祉の面では、大山恵みの里づくり計画の核となる観光交流センターの建設、企業誘致の基盤整備として、所子工業団地の造成、大山口診療所・大山口リハビリセンターの統合等、将来に向けて、基盤づくりが行われた年でもあった。

空地・空家を活用したグリーンツーリズム、所子工業団地への企業誘致、若者向け住宅の建設等、総合的・多角的な施策により、地域活性化のための方策を実現された。

に變更が生じた結果、検診受診率が低下傾向にある。元気で快適な生活を送る、あるいは医療費削減の観点からも、疾病の早期発見、早期治療は重要であるので、検診方法や実施時期等の見直しを行われない。

平成20年度決算滞納状況 (単位:万円)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率	不納欠損額
(一般会計)					
町民税	2438万円	2212万円	226万円	1.10	354万円
法人町民税	81万円	70万円	11万円	1.16	0
固定資産税	7682万円	7440万円	242万円	1.03	530万円
軽自動車税	266万円	258万円	8万円	1.03	9万円
町営住宅使用料	582万円	437万円	145万円	1.33	0
保育料	21万円	26万円	△5万円	0.81	1万円
給食費	72万円	90万円	△18万円	0.80	0
その他(清掃手数料・農地費分担金ほか)	49万円	17万円	32万円	2.88	0
一般会計小計	1億1191万円	1億0550万円	641万円	1.06	894万円
(特別会計)					
住宅新築資金等貸付金	3億0660万円	3億0347万円	313万円	1.01	0
開拓専用水道使用料	52万円	54万円	△2万円	0.96	0
老人居室整備資金貸付金	139万円	149万円	△10万円	0.93	0
国民健康保険税	1億4830万円	1億4985万円	△155万円	0.99	392万円
介護保険料	362万円	607万円	△245万円	0.60	0
農業集落排水加入負担金	121万円	129万円	△8万円	0.94	0
農業集落排水使用料	182万円	198万円	△16万円	0.92	0
公共下水道事業加入負担金	78万円	80万円	△2万円	0.98	0
公共下水道事業使用料	1240万円	1352万円	△112万円	0.92	0
その他(督促手数料・延滞金ほか)	56万円	43万円	13万円	1.30	0
特別会計小計	4億7720万円	4億7944万円	△224万円	1.00	392万円
一般会計・特別会計合計	5億8911万円	5億8494万円	417万円	1.01	1286万円
(水道事業会計)					
水道使用料	2717万円	2717万円	0	1.00	312万円
滞納額総合計	6億1628万円	6億1211万円	417万円	1.01	—
					不納欠損額合計 1,598万円

9月定例議会

決算・予算の内容を審議しました

徴収・滞納対策
一般会計
20年度決算認定
一般会計

問 (近藤大介議員)
税金を健康的な理由や失業等で納めることができない人に対し、税法に基づいた執行停止などの取り組みは。

答 (中田豊三税務課長)
不動産調査、預金調査、生命保険の調査を徹底的に行い、さらに不動産の調査と生活状況の調査を加味し、納められないことが判断できれば執行停止をかける。

問 (野口昌作議員)
住宅費使用料に581万5134円の未収があるが、徴収の努力は。

答 (押村彰文建設課長)
督促状の送付と臨戸訪問を重ねながら、徴収に努めている。臨戸訪問では、住宅使用者から分納の誓約書や、口頭で支払いの約束を受けるが履行されなかったと考える。

問 (西尾寿博議員)
決算額が当初より減額。

反省点と今後の戦略は。
答 (田中豊三総務課長)
6月に補正で200万円計上したが、結果的に91万9000円。人数は34人で大半が県外。1人当たりの額は5000円や1万円と少額。今後は、観光商工課とも連携し、県内外の誘致企業、大口の寄付を募りたい。

大山町特産品づくり
問 (吉原美智恵議員)
農家との信頼関係、共有意識ができていますか。

答 (福留弘明大山振興課長)
約200名の登録生産者があり、現在も増えている。生産者組織に8つの部会を設け、品目に応じ、生産者が考える組織の構築を行っている。大山恵みの里公社では、生産者とのコミュニケーションを図る体制を整備。お互いの信頼関係に基づいた良質な物を消費者に届ける努力をしていく。

農作物鳥獣被害対策
問 (野口俊明議員)
イノシシの被害が増えている。現状把握、連携

強化と今後の対策は。
答 (池本義親農林水産課長)
オリを設置しても思うように捕獲できない現状がある。免許保持者と連携を密にし、補助制度も利用しながら、チェックと現状把握を行い、今後の対応を強化したい。

結婚対策
問 (小原力三議員)
大山町結婚対策協議会の活動成果と今後は。

答 (野間一成企画情報課長)
出会いの場を3回設けた。カップルは、7組誕生(町内の男性、女性は2名ずつ)。今後は町長の方針に沿って見直していく。

小地域懇談会
問 (吉原美智恵議員)
参加率向上への努力と、内容の決定方法。また、推進員の研修は。

答 (近藤照秋人権推進課長)
PR活動、啓発活動、事前研修会等を開催。内容は人権同和教育の連絡協議会で決定。推進員には事前研修会にて指導を行った。今年度は司会者



道の駅人気No.1 大山ピーナッツ

英語指導
問 (杉谷洋一議員)
中学校の外国語指導助手の勤務実態は。また、小学校の英語教育との兼ね合いは。

答 (狩野実教育次長)
20年度は委託契約1日で6時間、週20時間程度の勤務。中学校を基盤に割り振り、小学校への対応も行った。

読書活動
問 (近藤大介議員)
子どもの読書環境の整備は。また、図書館での本の貸出を増やす取り組みは。

答 (山根浩教育長)
様々な形で読書活動、特に生涯学習の中での図書館の位置づけを強化。本の好きな子が増えており努力を継続する。

答 (狩野実教育次長)
文部科学省の読む調べる習慣の確立に向けた実践研究事業を受け、保育所、学校への本の購入による図書整備、保育所

委員会のうごき



インターネット公売下見会

総括

の図書コーナーの設置により、子どもへの貸出、読む本に数段の進歩を感じる。情報発信は、子ども中心の催し、ブックセカンド等で、足を運んでもらう取り組みを進めている。

問 (西山富三郎議員)

①予算の効果、行政効果は。②町長、職員が執行責任を果たしたか。③財政の実態を知らせ、住民に理解と納得を得たか。

答 (森田増範町長)

①予算効果、行政効果は、各担当課の取り組みを一生涯命やった成果である。②予算に基づいて、十分な執行をした。③町民へは、議会、テレビ放映、町報等で知らせ、つながっていくと考える。

21年度補正予算 一般会計

財源組みかえ

問 (椎木学議員)

投資的事業に、多くの財源組みかえが行われている。起債等で将来負担の懸念は。新政権発足ま

で、待てないのか。

答 (森田増範町長)

公共投資臨時交付金の具体性が見えない中で、対応可能な事業を探し、組みかえた。町費の持ち出しは増えるが、厳しい経済情勢の中で、少しでも経済の活性化をしなければならぬ。

答 (田中豊総務課長)

予算は、待てるもの、待てないものがある。状況を判断し執行する。

橋梁調査

問 (西山富三郎議員)

大山町の誇りになるような橋はあるか。また、調査の方法は。

答 (押村彰文建設課長)

県道橋では、香取のホトトギス橋等がある。町道ではそういう橋はないと認識。専門のコンサルタントに委託し、調査。その中で文化的なものとか分ければ、教育委員会と相談する。

若者向け町営住宅

問 (椎木学議員)

定住政策の住宅建設は、財源がかわると、当初目

的からずれるのではないか。

答 (押村彰文建設課長)

国土交通省所管事業の地域住宅交付金補助に予算を組みかえた。法的なしがらみは受けるが、若者が入りやすい魅力あるものを考えたい。

林業

問 (諸遊環司議員)

「鳥取県みどりの産業再生プロジェクト事業」補助金の2つの事業は。

答 (池本義親農林水産課長)

県内産木材の利用拡大事業。県が50%、事業費を補助。町費はない。内容は、1件は大山プレカッタ協同組合の製材合板等の施設。もう1件は、大山やすらぎの里の木造公共施設等の整備増築。

漁港

問 (米本隆記議員)

港湾管理費の施設補修、場所と内容は。

答 (池本義親農林水産課長)

平田漁港突堤の東側。護岸ブロックがこの冬に波浪を受け一部陥没した。復旧費用は町単独で

まかなう。

問 (池田満正議員)

水産土木工事監督・検査職員研修会旅費の目的は。

答 (池本義親農林水産課長)

町職員の監督員のレベルアップを図るため。

社会福祉

問 (鹿島功議員)

障害者福祉費の特別対策事業委託とは。

答 (戸野隆弘福祉保健課長)

西部9市町村では共同で5つの相談事業者へ相談事業を委託。その中で、4つの特別事業に取り組みための事業費(全額県補助金)。3年間の時限で実施する初年度。

地域自治組織

問 (近藤大介議員)

住民自治組織育成支援事業の今後の方針は。

答 (森田増範町長)

集落ごとに問題点等の集約を行い対策を共に考えていく。その第一歩として、共通認識を図るため、実践者を講師に招き、研修会等を行う予算を計上した。

公共交通

問 (杉谷洋一議員)

公共交通対策費の内容は。

答 (森田増範町長)

町内には巡回バス・路線バス、福祉タクシー等、さまざまな状況があり、総合的な交通対策が必要。内容は職員研修等。

D51蒸気機関車

問 (大森正治議員)

大山口駅のSLは30数年間展示しており、それなりに意義があった。撤去後に写真と説明板等、恒久的なものを設置する考えはないか。

答 (森田増範町長)

歴史的価値があり思いの深いものと感じている。今後については検討したい。

総務常任委員会

9月10日から3日間、付託された決算議案6件と陳情2件の審査及び所管の事務調査を行った。

(税務課)

滞納の状況

20年度当初の滞納繰越額(介護保険料を含む)は、2億5657万円。一定の高額滞納者には預貯金等の差し押えが行われ、差し押えによる収納額410万円(前年度比23%増)を含む4953万円が徴収された。収納

率は、19.3%。また、生活保護を受ける状態になった人や、相続人のない死亡者、廃業した法人等の滞納金1097万円が不納欠損として処分された。滞納対策室では、県税事務所とも連携しながら、家宅捜索や差し押え動産のインターネット公売など、積極的な取り組みが

空家空地バンク

「大山町に移り住みたい」、「生まれ育った大山町に帰りたい」。

町外、県外からのそうした要望に対応するため開始された空家空地バンク制度。昨年度は、63件の問い合わせがあったが、実際には成約に至ったケースは1件もなかった。

最大の理由は、データバンクに登録されている物件の少なさ。現在、空家は8件、空地12件しかなく、空家のほとんどは売買物件で、大規模な修繕が必要な物件も多いため、移住しようと考えている人にとっては、選択



大山町ホームページ空き家情報の1つ

(人権推進課)

活動と研修

同和地区の自立支援のための活動助成、人権に関する各種研修・大会の参加、人権推進の事業に1億1819万円が支出された。

投票所

4月に行われた町長・

教育民生常任委員会

9月10日から4日間、委員会に付託された決算議案8件と陳情1件の審査及び事務調査を行った。

(住民生活課)

焼却施設修繕工事

名和クリーンセンター、中山清掃センターともに、稼働開始から10年以上経過し、老朽化により、2709万円で両センターの修繕工事を行った。

特定高齢者把握事業

大山賛歌体操の普及員養成講座を年2回実施した。各種教室・イベント等で指導し、普及を図った。ケーブルテレビで毎日2回ずつ放映中。

健康づくり推進事業

要支援、要介護を除く65歳以上の特定高齢者を生活機能評価により選定し、通所型の介護予防教室に参加してもらう。



大山寺僧坊跡発掘調査

(教育委員会)

大山僧坊跡等調査事業

国史跡指定を目的に、発掘調査等を実施した。遺跡の内容、時期等を把握し、保存に向けた基礎資料の作成等を行った。

所子伝統的建造物群保存対策調査事業

所子集落には伝統的建造物が多い。その街並みを残していくため、家屋の保存対策及び、住民説明の基礎資料作成を行った。

中学校施設整備

大山中学校の耐震補強、名和中学校の耐震補強及び大規模改修、合わせて1億3459万円で行った。

目的別に、運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上、閉じこもり・認知症・うつ予防の教室がある。

ファミリーサポートセンター事業

子育ての手伝いをしてほしい人と手伝いができる人が会員になり、助けあい、子育てしやすい環境づくりを図っている。

(建設課)

待ったなし宅地販売

町営住宅の使用料の未納額が増加した。経済不況も要因と考えられるが、徴収率の向上に努力するよう指摘した。

課目は多し

耕作放棄地の解消（おもに小枕・持倉団地）及び農業者年金の加入推進に取り組んできた。

(農業委員会)

課目は多し

耕作放棄地の解消（おもに小枕・持倉団地）及び農業者年金の加入推進に取り組んできた。

(建設課)

待ったなし宅地販売

町営住宅の使用料の未納額が増加した。経済不況も要因と考えられるが、徴収率の向上に努力するよう指摘した。

ナスパルタウン住宅団地の販売実績は1件であった。起債償還を順調に進めるためにも宅地販売に一層努力することを求めた。

(大山振興課)

大山寺に賑わいが

空き店舗となっていた場所に（株）モンベルを誘致し、登山用品などを販売する新しい魅力ある店舗が大山参道入り口にできた。モンベルクラブ会員の会報に大山を紹介している。また、法人税の増収に大きく貢献して

た。

教育支援センター

庄内小学校旧校舎を利用し、スタッフ3名で、不登校等の児童生徒の支援を行っている。

通学合宿事業

小学生が、家庭から離

れて異年齢での体験活動や、集団生活を行う。自主性ある、たくましい子どもを育成を進めている。

経費削減に努めている。利用者の声の中に、サービスクレームが多くなっており、改善が求められている。

指定管理者制度を導入している。トレーニングセンター等の維持管理により施設の充実を図り、

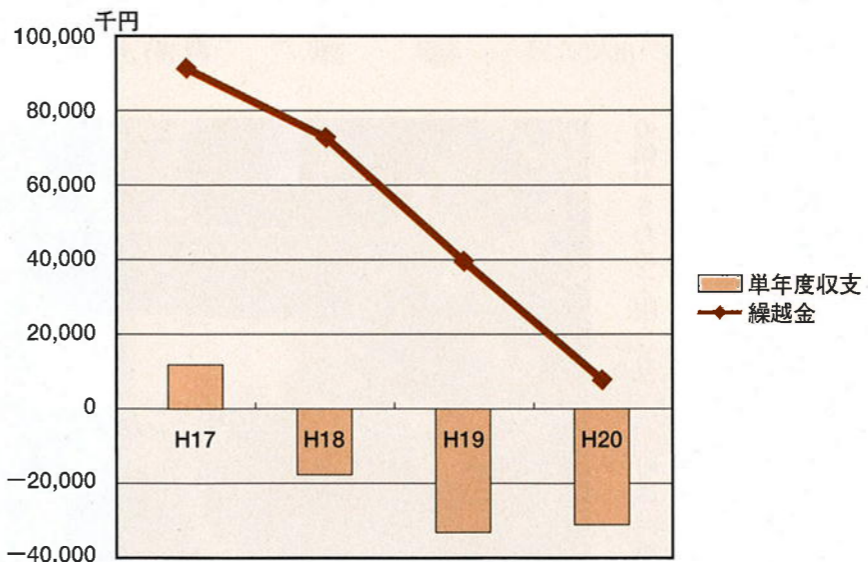
農業者トレーニングセンター

指定管理者制度を導入している。トレーニングセンター等の維持管理により施設の充実を図り、

診療所特別会計の推移

(単位：万円)

	H17	H18	H19	H20
単年度収支	1186万円	△1824万円	△3366万円	△3174万円
繰越金	9114万円	7291万円	3925万円	751万円



合併時には9千万円余りあった繰越金で、平成18年度以降の単年度赤字を補っている。大山口診療所とリハビリセンターの統合による経営の合理化、大山診療所の経営改革による改善が求められる。

経済建設常任委員会

9月10日から3日間、付託された決算議案9件の審査及び所管の事務調査並びに5か所の現地調査を行った。

(農林水産課)

新たな作物は

特産品作りとしてピーナッツの試験栽培を手がけた。品質も良好で加工品を道の駅で販売した。水産関係では御来屋漁港

の離岸堤移設や御崎漁港のケーソン製作・すえ付けを行った。山香荘は指定管理としたため経費の節減になった。利用促進も含め管理状況をチェックする必要を指摘した。



御崎漁港を視察

(農業委員会)

課目は多し

耕作放棄地の解消（おもに小枕・持倉団地）及び農業者年金の加入推進に取り組んできた。

(建設課)

待ったなし宅地販売

町営住宅の使用料の未納額が増加した。経済不況も要因と考えられるが、徴収率の向上に努力するよう指摘した。

ナスパルタウン住宅団地の販売実績は1件であった。起債償還を順調に進めるためにも宅地販売に一層努力することを求めた。

(大山振興課)

大山寺に賑わいが

空き店舗となっていた場所に（株）モンベルを誘致し、登山用品などを販売する新しい魅力ある店舗が大山参道入り口にできた。モンベルクラブ会員の会報に大山を紹介している。また、法人税の増収に大きく貢献して

(観光商工課)

いる。参道ギャラリイは年間2万5千人を超える来場者があった。

ちょっと得した気分

商工会が12月と4月に発行したお買い物券のプレミアム部分（2080万円）の助成をして消費拡大に寄与した。索道事業は雪不足のために営業日数が減少し大幅な減収となった。集客の努力など改善策を求めた。

(水道課)

料金の統一

検討委員会の答申により町内の水道料金は平成29年統一となる予定。簡易水道事業は佐摩・赤松・今在家・前・豊房の5か所が町管理に移行したが、開拓専用水道はまだ道筋が見えない。

現地視察

御崎・御来屋漁港の工事進捗状況を視察した。御崎漁港は、ケーソンすえ付けにより防波効果は大きいと確認し、御来屋



大山観光局事務局長と意見交換

漁港は、手狭な物揚げ場の拡大によってスムーズに作業ができると感じた。半田和文大山観光局事務局長と初めて意見交換をした。DBSクルーズ（境港と韓国・ロシアを

よって韓国からの観光客が大幅に増加している。個人で来られる人の日本語ガイドの不足を懸念していた。

あなたたの声を町政に

一般質問は、12人の議員が25項目にわたり諸問題をただしました。紙面の都合により、要約してお知らせします。

一般質問項目一覧表

竹口 大紀 議員	11
1. 保育所職員のあり方	
2. 大山の農商工連携	
杉谷 洋一 議員	12
1. 山林事業の取り組みについて	
2. 集落行政座談会について	
吉原 美智恵 議員	13
1. 指定管理施設のあり方は	
2. 「大山ファンクラブ」と「ふるさと納税制度」の取り組みは	
西山 富三郎 議員	14
1. わたしたちのまちの憲法（自治基本条例）をつくろう	
2. 求められる自治体職員像	
米本 隆記 議員	15
1. 農業振興の取り組みについて	
2. 幼児期の子育て支援拡大について	
3. 後期高齢者医療制度保険料納付について	
4. グリーンツーリズムの実施について	
西尾 寿博 議員	16
1. 「甲川のすばらしさを生かせないか」	
池田 満正 議員	16
1. 大山診療所の今後は	
岩井 美保子 議員	17
1. ごみ問題について問う	
2. 選挙の期日前投票所について	
大森 正治 議員	18
1. 大山診療所の機能復活に向けて	
2. 住民への説明責任は十分か	
3. 国民健康保険の減免制度の創設を	
諸遊 壊司 議員	19
1. 保育所問題について	
2. 町営墓地建設について（山香荘活用）	
野口 昌作 議員	20
1. 企業誘致の取り組みについて	
2. 水田災害復旧工事等における工事の適正化について	
岡田 聡 議員	21
1. 保育所環境の改善を	
2. 児童・生徒の学力向上策は	



竹口大紀議員

問 町内の保育所では、正規職員の割合が非常に少なく、雇用形態が異なる職員でも、職務が同じような内容だと聞く。

①町保育所職員の雇用形態とそれぞれの人数は。

②職務内容や権限、待遇にはどのような違いがあるか。

③これらの職員の割合を、

保育所職員のあり方は再編も含め安定させたい

今後どのようにしていくつもりか。

④保育士の雇用が不安定な状態で、保育環境を整えていけるのか。

⑤保育士の入れ替わりが頻繁に発生する中で、子どもが落ち着くのか。

答 伊澤教育委員長

①雇用形態および人数は、

正職員31人・嘱託職員18人・臨時職員34人・パート職員21人。

正職員と嘱託職員はクラス担任を持ち、臨時職員とパート職員は担任の補助。ただし産休代替の臨時職員は担任を持つ。

②条例や要綱に定められたとおり、待遇は雇用形態によって異なる。

③職員構成は大きな課題。保育士正職員の割合は、担任を持たない所長を除いて29%。

今後は、再編や新規採用などによって、正職員の比率を上げていきたい。

④職員数がぎりぎり、多様なサービスも限界。再編を含めて改善を検討していきたい。

⑤早朝や延長保育で、先生が毎日変われば当然落ち着かない。再編とあわせてサービスを拠点化することで改善したい。



保育所で食事をする子ども

今後は、再編や新規採用などによって、正職員の比率を上げていきたい。

④職員数がぎりぎり、多様なサービスも限界。再編を含めて改善を検討していきたい。

⑤早朝や延長保育で、先生が毎日変われば当然落ち着かない。再編とあわせてサービスを拠点化することで改善したい。

町の農商工連携は

町長 独創的な発想が決め手

問 全国各地で農商工連携の成功事例が多数出ている。

農業・林業・畜産業・水産業・食品加工業・商業・観光業や、自治体・研究機関・商工会・NPO・大学などが連携し、技術やノウハウを組み合わせて、新商品を開発する動きが活発である。

①本町や大山恵みの里公社が行っている、農商工連携の事例にはどのようなものがあるか。

②今後どのような農商工連携の取り組みを計画しているか。

③隠岐の島の海士町では、町外の人材を新商品開発



大山恵みの里オリジナル商品

の専門職で採用している。この事例のように、町民の目線では気づきにくい特産品を発掘し、農商工連携を促進するような取り組みをする考えがあるか。

答 森田町長

①最近の事例として、3点を紹介する。

町内の落花生を広島県のメーカーが加工する「大山ピーナッツ」。

玄そばを島根県の製麺所が加工する「大山そば」。

酒米を隣町の酒蔵が醸造する「特別純米酒 大山恵みの里」。

②こんにやくの生産、ラベンダーの産地化などを農商工連携につなげたい。そのためにも、従来の枠にとらわれない斬新で独創的な発想が必要だと考える。

③来年稼働予定の、農産物加工施設の工場長が県外の人に決定した。早急に商品開発専門職を採用するのは難しいが、町外で活躍する町内出身者の提案を集めたりするのも一つの手。

地元の視点よりも外からの視点で、新しいものを見つけてアイデアは参考にした。



杉谷洋一議員

全国植樹祭の誘致で 山林管理の強化を

町長 健全な森林保全に 取り組む

問 地球温暖化防止や災害防止に対して、森を再生し保水力を高めるための山林管理が必要である。

① 民有林の公費投入は。
② 鳥取県森林環境保全税を活用した取り組みは。
③ 松くい虫の空中散布状況と効果は。

④ 第六十四回全国植樹祭の町内誘致に向けた取り組みは。
⑤ 学校における森林教育活動の取り組みは。

に造林事業、森林整備地域活動支援交付金事業などを実施している。
② 荒廃竹林整備事業を実施している。
③ 所有者の強い要望があるので区域を限定し、薬剤空中散布を実施している。松くい虫被害は減少傾向にあり、一定の効果があると考えます。
④ 健全な森林保全の重要性を認識しており、その視点で現状を把握し、可能性があれば、西部の町村長と協議し、取り組むたい。



荒れた山林

答 森田町長
① 山林の公益的及び多面的機能を発揮させるため

答 伊澤教育委員長
⑤ 中山中学校で、学校敷地内に植えてある樹木の中から、自分の木を決めて、下草刈を行い、成長の様子を記録する「一人一木運動」に取り組んでいる。

集落座談会はどのように

町長 方向性をもちながら 検討

問 現状や現場の課題をふまえた上で、住民の身近な問題を町政に反映するために、どのような集落行政座談会を考えているか。

答 森田町長

地域づくりは集落の課題・問題点を一人ひとりが自らのこととして考え、将来の集落のあり方、さらに地域のあり方を行政と住民が協働で汗を流す取り組みが必要である。そのためには、区長やまちづくり推進委員会を中心に研修会を持ち、計画的



住民説明会はまちづくりの基本

に集落の点検から始めたか、検討したい。集落の人と一緒に、現状や問題点を把握することにより、集落・地域行政で取り組むべきことなどの課題を整理し、それ

それぞれの役割分担をしながら、その解決策や集落・地域の将来に対し、誰もが元気で安心、安全に過ごせるムラづくりを考えている。
座談会はこのような内容、方向性を持ちながら計画的に行いたい。さらに、各種団体と意見交換を持ち、現状把握に努めている。



吉原美智恵議員

指定管理施設のあり方は 点検や評価を 工夫していく

町長

問 多くの「公の施設」が指定管理施設となっている。

この制度は、その管理状況や、住民の要望に効果的かつ効果的に応えているか等、見直すために、

指定期間が定められている。
来年3月には、多くの社会体育施設等、期限が切れる施設がある。
その中には、管理が不十分な点や、町民へのサ

ービスが不足しているという住民の声が聞こえる施設もある。
行政の監督責任も含め、管理状態の点検や、管理者が適切かどうかの判断の方法は。

答 森田町長

管理状態の点検や評価は、毎月の利用状況の報告、収支報告、年度毎の事業報告の提出を求めている。また、職員が随時、施設を訪れ、仕様書に基づいた管理ができていますか確認をしている。
管理者の選定基準は、これまでの実績や管理能力の有無、住民サービス向上への意欲等を加味しながら検討していく。
また、アンケート調査等も行い、利用者の意見を取り入れる手法も考えていきたい。

「大山ファンクラブ」と 「ふるさと納税制度」

町長 位置づけと仕組みを 検討する

問 ファンクラブの目的は、町のPR、若者の定住意欲の促進、企業誘致等に関する情報提供、まちづくりへのアドバイス等の協力等を会員にお願いすることとされている。

大きな目的を掲げながら、今年から、大山町出身者以外にも会員の輪を広げることになった。

しかし、現状では「県政だより」や「広報だいせん」若千のパンフレット等が年数回送付されているだけである。年会費2000円だが、他に何の特典もない。特に近畿



大山ファンクラブ大阪交流会 (2008年)

圏の会員は、今年はファンが集いがなく、一年間何の交流もありません。ふるさと納税については、この会員を大切にしながら、自治体のPR効果をあげていくことが、自主財源につながるべく考えている。

全国的にも、自治体の大小にかかわらず、PRの仕方、熱意によって収納額に大きな差が出ているが、これからの取り組みは。

答 森田町長

基本的に、会員は町出身者の人が中心で、今の段階では、ふるさとを思い応援していただく中で、情報提供をいただいている。その輪の広げ方によって、位置づけを検討したい。
ふるさと納税については、東京でのファンクラブの会があるのでアピールしていきたい。
また、町に思いを寄せる人に、継続的に納税していただく仕組みを考えたい。



中山農業者トレーニングセンター



西山富三郎議員

わが町の憲法をつくろう

町長 今後の課題としている

問 自治基本条例は、まちの憲法といわれる。

- ①自治基本条例推進委員会を設置しているか。
- ②自治基本条例とは。
- ③情報の共有、住民参画、住民と行政の協働とは。

答 森田町長

①今後の課題としているので設置していない。
②まちづくりについての役割・ルールを決めるものだと理解している。
町民に役割・ルールを

理解していただくことから始める必要があると思う。

③情報の共有、住民の参画、住民と行政との協働などが自治の基本的な原則である。自治を担う住民・議会・行政の役割と責務を整理し、「住みよいまちづくり」を進める考えである。このため、まず、住民自治の実践として、計画的に集落行政座談会をスタートして、その中で住民と一緒に進めて住民自治の取り組みを進めたい。

「町民が町づくりの主役である」と「地域のことは地域で考え、地域で決める」という住民自治の取り組みが非常に重要と考えている。

区長・まちづくり推進委員の力をいただきながら一歩一歩進めていく。



住民が参加する海岸清掃

求められる自治体職員像

町長 専門性を身につけること



求められる職員像は

問 ①プロ意識とは。

- ②真のゼネラリストとは。
- ③真のプロを育てるとは。
- ④人材育成の課題とは。
- ⑤政策を創れる人材とは。

答 森田町長

①高度専門社会を生き抜くには、他の領域を含む高い専門知識と技術がなければ「プロ」とはみなされない。

事務系と技術系の職員がいるが、技術系の職員が管理職になった場合、事務系の職員と変わらないう状態となってしまう。プロの視点では問題だと考えざるを得ない。

②自治体職員に期待されるのはプロフェッションナリティだと思ふ。

これまでも、現在も、専門性の高い仕事の多くは民間に委託してきている。これから求められるものは、専門性の高い仕事を処理できる能力を身につけ磨くことが、今、自治体職員に求められている。

③公務員の報酬は身分報酬ではなく、業績に対する報酬である。プロとして評価され続けられない限り身分も報酬も維持できない。そう考えるのがプロと言われている。住民に対する説得力と問題解決の実績を示してこそ評価される。

④職員は「何でも屋」であるがゆえに専門性に欠ける。地方分権が進むと自らの政策立案の機会が増える。専門性の醸成が課題である。

⑤知識人間でなく、知恵人間、政策マンが必要。コスト面は安く、質の面では高い「一人に投資する発想」が重要である。

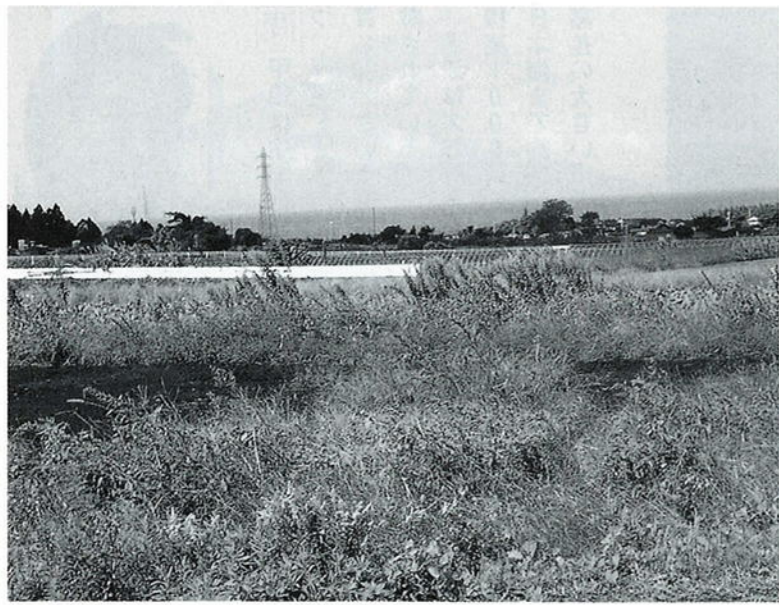


米本隆記議員

これからの農業政策は 町長 エコ農業の推進

問 近年基幹産業である農業が米価の下落や輸入農産物の増加などに押されて農家所得は低迷の一途をたどる状況にある。耕作放棄地や遊休農地の増加もこれに起因していると思う。もうかる農業、

答 森田町長
担い手の育成・確保、



期待される農業振興

農業再生産につながる価格販売・保障など行政が後押しする事が今求められている。農業振興の取り組みに対する考えは、集落営農の取り組み、中山間地等直接支払制度、農地・水・環境保全向上対策、新農業水利システムを活用した農地等の適切な管理保全、大山恵みの里公社を活用した販売先の拡大、付加価値を高めるためのブランド化や新たな特産品開発の取り組みなど関係機関と連携を取りながら農業振興をしている。

今後は、基幹である畜産や果樹・野菜等の園芸作、芝生産などの生産振興により、農業所得の向上、継続可能な農業並びに耕作放棄地の解消を目指すして、単独事業も組み合わせながら各種制度を有効に活用する。大山ブランド産品づくりには耕畜連携し土づくりや有機質肥料、減農薬等によりエコ農業を推進する。

なぜ、後期高齢者に督促状が

町長 制度改正で徴収方法が変更になる

問 今年4・6・8月分の後期高齢者医療制度の保険料納付にあたり、多数の未納者への督促が発生した。

①保険対象者、未納者数は。

②督促状を送付した人8月末までの納付は何人か、回収率は。

③これらについて苦情はなかったか。なぜこのようになったのか。

答 森田町長

- ①対象者3449名、督促状送付797名。
- ②8月末までの納付者は



長寿を祝う敬老会

616名、回収率は77.7%。

③問い合わせや苦情が寄せられた。制度開始時に年金より徴収する特別徴収であった人が軽減により普通徴収（納付書により納める方法）になったことがわからず、今年も年金からの引き落としで

あると思われる未納になったと思う。

このほかに、幼児期の子育て支援拡大について、グリーンツーリズムの実施について質問した



議員 西尾寿博

甲川に遊歩道を

町長 地域と共に検討する

問 甲川は中国地方で2つ、山陰では唯一、「日本百名谷」という著書に掲載されている。源流は大休峠あたりの、標高1000m地点から日本海まで約18kmと、標高の大きい川である。

ブナの原生林、落葉照葉樹等により、水量、水質、共に素晴らしく、海からわずか12kmの地点（うぐいす橋）より上流に溪谷がある珍しい川。今年で7回を数える「溪流まつり」も盛況で、



甲川「溪流まつり」

参加者は年々増加している。命の源である川、素晴らしい自然、それによって癒されると思っている。そこで、護岸を利用し、自然を残しながら、遊歩道的な河川管理道はできないか。町長の考えている保養、癒しのプロジェクトの一環として取り組むことはできないか。

答 森田町長

甲川は、水量が豊富な素晴らしい川だと思う。地域の人、あるいは実際に甲川を身近に感じている人と一緒に、提案を着実に進め、問題があるなら、共に考えてクリアしていく。その上で河川管理者の鳥取県にアプローチをするという道筋が必要だと思っている。



議員 池田満正

大山診療所の今後の体制は

町長 固定医と相談し検討する

問 大山診療所は起債の返還が今後23年間で5億9882万円ある。

今後の体制は、いつごろまでを目安に考えているか。特に2階部分はどうするか。

うするか。平成20年度に入院休止が決定した。今後は、入院施設、介護施設、指定管理、その他どう活用するのか。また、いつまでを目標にしているか。

答 森田町長

固定医をまず確保し早急に外来診療体制を整えることに鋭意努力する。そして、その先生とよく相談し具体的に検討したい。入院を再開できれば、入院を再開する。しかし、現実には見通しは暗いと感じる。従って入院に限定せず、その他の活用方法も平行して検討したい。町直営でなく指定管理も視野に入れての検討もあると考える。



入院施設の活用は



議員 岩井美保子

ごみ問題の今後は

町長 町内施設で処理

問 ①下水道処理を含むごみ全般の平成20年度の総支出額は、②名和クリーンセンターの支出額は、③中山清掃センターの支出額は、④ごみは平成17年度から

町内2施設で焼却し残量は境港市に委託、20年度には委託搬入はしなかったとのこと。また中山清掃センターは、壊れたら稼動しないと聞いているが本当か。今後はどうするのか。

答 森田町長

①し尿処理費を含む清掃費は、約4億7343万円。②名和クリーンセンターの支出額は、約4531万円。③中山清掃センターの支出額は、約4124万円。④平成17年10月から名和クリーンセンターと中山清掃センターで試験運転をし、18年4月から本格的に全町の可燃ごみの焼却を始めた。ただ、ごみが多くなる年末年始と施設修繕中は境港市に処理委託した。



名和クリーンセンター

20年度には可燃ごみ量の減少傾向と現場職員の努力により、全量が2つの施設で処理できるようになった。不測の事態に備えて、境港市と焼却委託の覚書を毎年交わしている。両施設は、毎年点検・清掃・

修理をしながら延命措置を図っている。西部広域の焼却施設は、平成28年度をめどに検討を進めている。

ごみ問題の根本は分別である。正しく実施していくことが基本と思う。

期日前投票所を明るく

町長 必要なら改善を

問 選挙の期日前投票の開設所の入口が薄暗くて、高齢者の中でたいへんな思いをした人がいるという。

もっと明るくしてもらえないか。確認のために、本人に直接来庁してもらってもよいか。

答 森田町長

期日前投票所の設置場所は本庁と中山支所、大支所の3か所。投票所の入口付近には照明があるし、本庁には駐車場に数か所街灯もある。高齢者や障害者の人にはバリアフリー対策も確保しており、スロープには障害物もなかったと



期日前投票者への配慮は

思う。通常の一般的な措置は取れていたと思う。指摘のように、すべての人への配慮がいたらなかったのかもしれないので、特定場所やその状況の指摘があれば、検討したいと思う。現場で実際に状況を把握し、必要があれば改善をしたい。



野口昌作議員

問 アメリカ発の金融恐慌から2年になる。本町の誘致企業も影響を受け、雇用も賃金も縮小されたと聞いている。町民の生活基盤の確立、安心・安全の確立のため、働く場所の確保は大きな課題である。

企業誘致をどうすすめるか

町長 組織・人脈を活用し 誘致活動

高田工業団地は完売になった。現在、所子工業団地が完成に近い。また、林ノ峯工業団地に残地もある。

本町の企業誘致に向けての行政組織及び人員体制は。

答 森田町長

本町では、国の緊急経済対策に対応し、いち早く担当課の職員体制をみなおした。

県外企業の誘致活動は、単町では取り組みづらい。県の企業立地担当課や東京・名古屋・関西本部などと共に誘致活動を展開している。また、西部市町村が連携して、企業誘致に取り組み組織を新たに検討している。本町では「大山町企業連絡会議」が設置されている。

行政と企業の良好な関係が築かれており、この組織や人脈を活用した誘致活動も可能であると思っている。機会あるごとに本町をPRし、今後の誘致につなげたいと思っている。



平成21年6月造成工事完成の所子工業団地

災害復旧工事は適正であったか

町長 原形復旧の設計で行った

問 一昨年の9月に集中豪雨があった。八重地内では、水路土手など10か所がくずれて、激甚災害の指定を受け災害復旧工事が施工された。このうちの1か所、昨年の4月ごろ完成した部分が今年8月にくずれた。耕作者に様子を聞くと、復旧施工部分が非常に低くなっていたとのことであった。

①設計では水田の特質をふまえた土量設計がされていたか。

答 森田町長

②畦畔の締め固め方法は、
③完成検査はどのように行ったか。

④再発防止策は。
⑤施工部分の沈下対策は。
設計。
③検査は施工業者も立会い、監督員・主任監督員同席のもと、担当課長が工事関係書類の検査及び現地検査を行った。
④南側の排水路が激しい降雨によりあふれ、そのあふれた水が原因で畦畔がくずれたと考えられることから、今後の維持管理について関係者と協議が必要。
⑤施工後の瑕疵担保期間に判断する。



崩壊した水田の原形復旧を行った



岡田 聡議員

問 町内の10保育所は、園児が定員に満たないところから、定員より多いところまでさまざまである。保育空間もゆつたりと、行き届いた幼児教育がなされている保育所もあれば、教室の数も足りず、すし詰め状態で十分に動き回る空間も少なく、保育士1人が受け持つ児

保育所環境の改善を 教育委員会 全体構想をまとめる

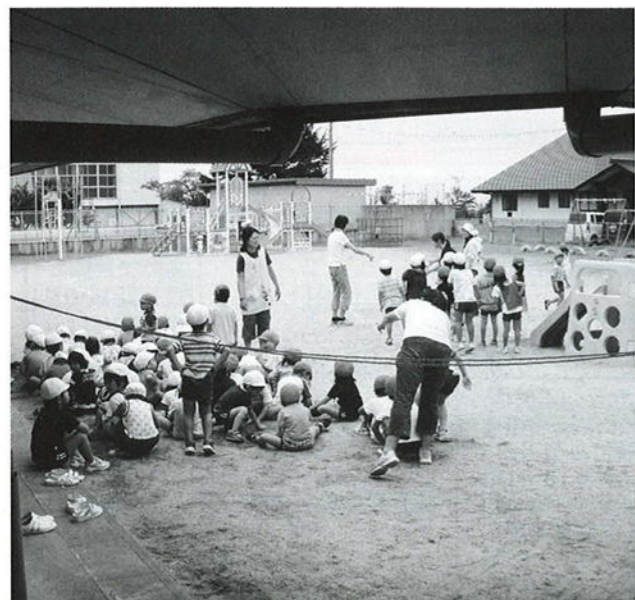
童も多く、行き届かない保育所もある。所子保育所は、過密状態に加え、建物の老朽化が著しく、劣悪な環境で保育が行われているがどうか。

教育審議会は、保育所については適正規模での統合を答申した。時間をかけて保護者や地域そし

答 伊澤教育委員長

特に、所子保育所の老朽化と定員以上の入所園児数については、早急に解決しなければならぬ課題である。保育士は本町に多く、張り詰めている。

教育委員会では保育所再編について全体構想をまとめ、その優先順位についても検討している。その中でも所子保育所の新築は、最優先に考えるべきという委員全員の認識である。



過密状態の所子保育所

今後、保護者をはじめ、地域の人に具体的な方針を提示し、理解を得たい。できるだけ早い時期に建設場所の決定と設計を行い、大山地区の新しい拠点保育所としての開所をめざしたい。

児童・生徒の学力向上策は

教育委員会 教育施策や生活習慣の改善

問 本町の学校教育基本計画には、学校教育は、一人ひとりの人間形成と社会の形成者の育成をめざすとある。その実現には、子ども一人ひとりの進路を保障するための確かな学力の習得、自己を確立し互いを認め合う人権意識や道徳性を高める心の教育の充実、コミュニケーション能力の育成等が課題と示されている。成績のみがすべてではないと考えるが、今年度の全国学力テストの結果を今後の学校教育にどう生かすのか。

連続全国一となった秋田県では「論理を学ばせる」「自分で考えさせる」を基本に教えているようである。どう考えるか。

答 伊澤教育委員長

調査を実施する目的は、教育委員会が教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図ること、そして学校が各児童生徒の学力や学習状況を把握し、学習指導や学習状況の改善に役立てることにある。本町でも教育委員会と学校が一緒になって学力向上プロジェクト会議を設け、町全体の調査結果を



元気いっぱい子どもたち

分析し、今までの教育施策や各学校の取り組みの成果や課題を明確にして、その改善に努めてきた。児童・生徒にしっかりとした学力を身に付けさせるためには、教師の指導力の向上や指導方法の工夫改善を図ることが重要である。しかし、それだけでなく基本的な生活習慣を改善したり、規範意識を高めることも大切である。学校と家庭と地域が一体となって子どもを育てる気運を高め、学力向上を図っていくことが重要である。

みなさんからの陳情はこうなりました

9月定例議会で常任委員会に付託された陳情を審査した結果、次のとおり決定しました。

陳情の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
『協同労働の協同組合法(仮称)の速やかなる制定を求める意見書』採択に関する陳情	鳥取市国府町新通り1丁目113 「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議 準備室 事務局 西村 武志	様々な社会問題を解決する一つの手段として「協同労働」の法整備を求める陳情。 多様な働き方をもたらすものとして、採択4人、不採択2人で採択と決した。	総務常任委員会	採 択 採択した陳情は、以下のとおり意見書を提出しております。
2010年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める陳情	米子市博労町4丁目352 鳥取県教職員組合 西部支部 支部長 内田浩文	子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会基盤づくりにとって重要なことではあるが、陳情事項の第3番に奨学金制度を「貸与」から「給付」方式に改正することについて、現制度との整合性、現制度の利用者への対応など問題が多いとして、採決の結果、採択1人、趣旨採択1人、不採択3人で不採択と決した。	教育民生常任委員会	不採択

「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書

日本社会の急速な少子・高齢化は、様々な課題を日本社会に投げかけ、新たなライフスタイルと、それを支える社会システムの構築が求められています。とりわけ、年金・医療・福祉などの社会保障制度は勿論のこと、労働環境にも大きな変化の波が押し寄せ、働くことに困難を抱える人々の増大が、社会問題となつていきます。また、2000年以降の急速な構造改革により、経済や雇用、産業や地方など、様々な分野に格差を生じさせました。とりわけ労働環境の問題は深刻さを増しています。失業と合わせて「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」「偽装請負」など、新たな貧困と労働の商品化が広がっています。また、障害を抱える人々や社会との繋がりがつかない若者など、働きたくても働けない人々の増

大は、日本全体を覆う共通した地域課題です。こうした課題を解決するために、市民自身が協同で地域に必要な仕事を自ら起こし、社会に貢献する喜びや尊厳を大切に

同組合(フランス)等という名称の法律となり、失業や社会的排除、貧困に苦しむ市民や仕事を求めている人々にとって、仕事おこし、地域再生を図る有効な制度となっております。

以上に、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

なかりとコミュニケーションの再生を目指す、自立的で新しい働き方が今、日本の社会に着実に広がっています。労働者協同組合(ワーカーズコープ)、ワーカーズコレクティブ、農村女性ワーカーズ、障害者団体など、「協同労働」という新しい働き方を求めている団体や人々を含めると10万人以上存在すると言われています。しかしながら「協同労働の協同組合」の制度を承認する他のG7各国と異なり、働く人、利用者及び支援者が協同して新しい事業とその経営組織を生み出そうとする法制度を承認し、また振興する法の仕組みがありません。すでに、欧州などでは、「社会的協同組合法」(イタリア)、「生産労働者協

これらの活動の社会的意義をふまえ、日本においても「協同労働の協同組合」の法制度を求める取り組みが広がり、8,000を超える団体がこの法制化に賛同し、国会でも超党派の議員連盟が発足して法制化の検討が始まりました。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

誰かが「希望」と「誇り」を持ち、「安心」と「豊かさ」を実感できるコミュニティをつくり、人と人の「つながり」や社会との「つながり」を感じられるという、新しい働き方の必要性が高まっています。こうした働き方と、これに基づく非営利の事業体は、住民の自発性と主体性を基盤に、新しい公共と市民自治、まちづくりを創造するものであり、働くこと・生きるこ

2009年9月29日
鳥取県大山町議会
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
鳩山由紀夫
厚生労働大臣
長妻 昭
総務大臣
原口一博
経済産業大臣
直嶋正行

2009年9月29日
鳥取県大山町議会
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
鳩山由紀夫
厚生労働大臣
長妻 昭
総務大臣
原口一博
経済産業大臣
直嶋正行

おめでとう じやうまつり 自治労働者への受賞

平成21年9月4日、町村議会議員として永年在職し、功勞のあつた議員1人が鳥取県西部町村議会議長会から表彰されました。

◆議員として
11年以上在職
岩井美保子議員



4月に退職されました2人の元議員も表彰を受けられています。

◆議員として
11年以上在職

秋田美喜雄さん
尾古 博文さん

募集します!

大山町議会の広報委員会では、議会広報誌の最終ページに掲載する「声 みんなのひろば」を募集しています。

募集テーマは特にありませんので、自由なテーマで投稿をお願いします。

投稿はハガキ・FAX・電子メールでお願いします。

★応募要項

- (テーマ) 自由
- (文字数) 250~300字程度
- (その他) 住所・名前・年齢・電話番号を明記してください。

また、大山町議会の広報委員会では、あなたからのご意見をお待ちしています。

(募集するご意見)

- ・議会広報誌をこう改善してほしい、などのご意見。

(募集するご感想)

- ・議会広報誌を読んだ感想。

※いただきましたご意見やご感想は、

議会広報誌に掲載させていただく場合がございます。

(宛て先) 〒689-3211 鳥取県西伯郡大山町御来屋328

大山町議会事務局

(電話) 0859-54-5213 (FAX) 0859-54-5214

(電子メール) gikai@daisen.jp



みんなのひろば

大山町に 移り住んで

牧 大介
(のぞみ区)



大阪の泉州という地区で育った私ですが、8年前の4月、大山町に家族で引越してきました。母の実家が名和にあるため、幼い頃から盆や正月には、よく遊びに来ていました。きれいな海と大山がすぐ近くにあり、一年の四季を感じさせてくれるこの町が好きで、上の子が生まれた時に、「子育てをするなら、名和みたいな場所がいい」その思いを家族に伝え、一緒に移ってきました。現在は夫婦共に地元で仕事もさせてもらい、父や母も近くにいるので孫二人をよくみてもらいます。県

外の方に「きれいな海と山が近くにあって、いい所だね」とは言われますが、「ここに住みたい」そう言ってもらえるような、そして私達と同じ様な考えの若い夫婦が、気兼ね無しに移って来られるような町になって欲しいです。

観光ボランティア ガイドの活動

阿部 誠
(上中高)



私たち「大山町ガイドボランティアの会」は平成18年に大山恵みの里構想の一環として養成され、現在21名の会員が活動しています。

年間約1000人の観光客へ大山を主に、歴史文化・自然風土を案内しています。「ブナの森ウォ

ーク」など、山岳信仰の歴史や生息する動植物に對して、歴史の深さと自然の素晴らしさに感動し、もう一度、大山を訪れたいと言われます。

私も四季折々の植生など、新しい発見や感動を味わっています。また、案内が終わり、お客様か

ら「ありがとうございます。感謝の一言に大きな喜びを感じます。

私たちの会は少ない予算で運営していますが、行政からの支援が徐々に希薄となつてきています。新ガイドの募集・養成や会員のスキルアップ研修など行政の支援を要望します。

大切な人は

片桐研二
(殿河内)



「人生で一番大切な人」わかっていそうでなかなか判らない。その人に何かがあれば事実としてわが身に帰ってくる。一番近くにおいて気付きそうでき付かない。そう、我が古女房。毎日毎日掃除、洗濯、炊事そして子育てと、それが終われば今度

は施設に入った母のお世話にかかり農作業も一緒にてがけて気が付けばあつという間に50歳を過ぎ、これからの楽しみは初孫の誕生になりました。

先日行った健康診断で異常は見つからなかったものの、年も年。心配の種は尽きません。

家内に何かあれば家事全てを自分でしなければいけないと思うとたいへんさが実感できます。

ない私が家内をいたわり、これからの人生を手を携え共に元気で歩むありがたさを実感する今日この頃です。

あとがき

議会は住民を代表し、住民の期待や要求を町の政策に反映させなければならぬ。住民の利害を政治的に調整する機能を持つものである。意識や行動の変化に的確に対応しなければならぬ。

したがって、議会報の発行により、住民の代表者である議会がその運営や活動の実態を住民に周知することは、責務でもある。

定例会、臨時会を問わず、ありのままの議会の姿を知ってもらい、住民主役の民主的な町政を進めるため、議会報の使命は非常に重いものがあると思う。



《発行責任者》

議長 荒松 廣志

《広報委員会》

委員長 西山富三郎

副委員長 大森 正治

委員 池田 満正

委員 杉谷 洋一

委員 米本 隆記

委員 竹口 大紀